

広まれー エコ・マネー

E班：白石(那)、延川、村岡、谷口、安田.

記事要約

名古屋市で、市営地下鉄などを利用してエコマネーのポイントがもらえるシステムが導入された。これには、エコマネーを活用して公共交通機関の利用を促す狙いがある。

地下鉄などを利用するとポイントがもらえ、集めたポイントは、アスナル金山(同市中区)内のEXPOエコマネーセンターでエコ商品や植樹などと交換することができる。



エコマネーの背景

- LETS(英)や、タイムダラー(米)などの考えと同じで、1997年頃、通産省課長を務めていた加藤敏春が提唱した考えで、ボランティア活動に対して支払われる地域通貨。導入は各自治体や地域住民によって行われている。

エコマネーとは

エコマネー：地域通貨の一種

貨幣では表せない“善意”の価値を交換するという性格をもち、環境、福祉、文化などの非市場的な取引に利用される。これらの様々なボランティア活動の対価として支払われ、またそのエコマネーでサービスを受けることができる。

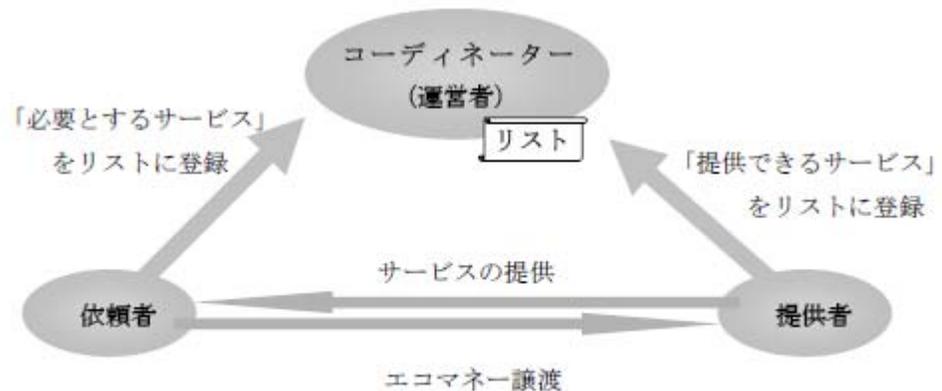


図2 エコマネーの仕組み

今回考えるエコマネー

- EXPOエコマネー

仕組み：

レジ袋を断ったり、環境学習をしたりするたびに1ポイントずつたまっていく仕組み。ポイント数に応じてエコ商品との交換や、環境保全活動への寄付に使われる。

運営：

中部経済産業局、愛知県、名古屋市等の協力で「EXPOエコマネーセンター」を設置し、各種企業・団体の協賛・協力を得て運営している

エコマネーのメリット

- 地域内環境を活性化
- 環境改善活動促進
- 通貨と異なり、価値が下がることはなく物と交換が可能。

エコマネーの現状

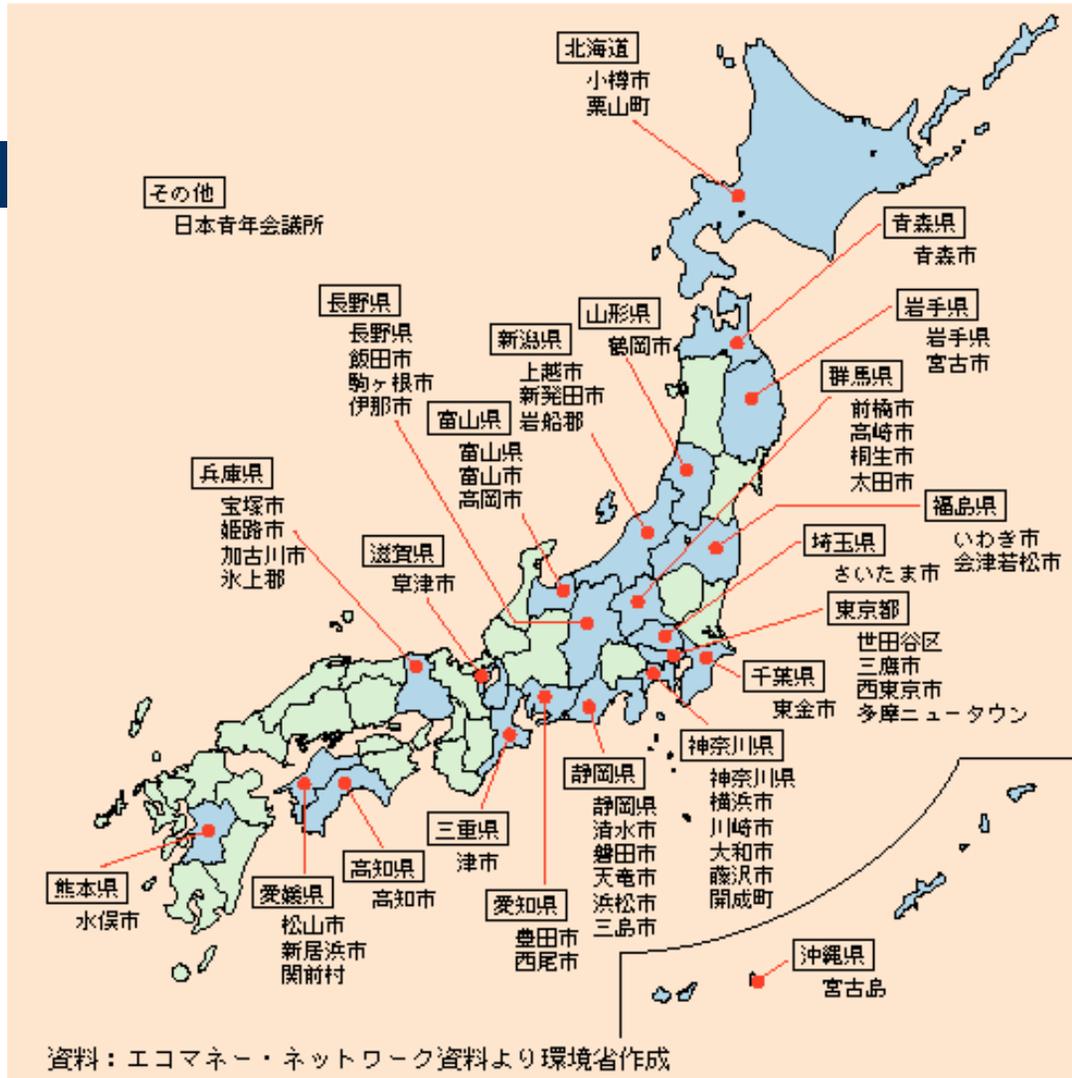
環境保全のため70の自治体が参加。

交換されたCO2削減相当量	414.08トン
協力店の実績による削減量	7580.00トン
(地球博以降の総計)	

⇒環境効果は出ているものの、参加自治体は少なく、依然としてエコマネーは全国的には認知されていない。

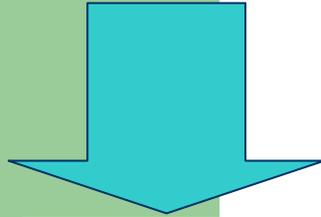
現段階で各県の主要都市において実施され始めているが、認知している人口が少ないのも見て取れる。

エコマネーを推進しようとしている主な地域全国マップ（平成14年3月現在）



政府の対策

- エコマネーに参加している企業を表彰する。
- 地域ごとに環境負荷を減らすような経済活動を行うことを奨励、促進している。



全国展開しづらい対策ばかり

現状のエコマネーの問題点

- ・ 消費者を取り込むだけの魅力的な商品の提供ができるのか？
 - 利用者の満足を満たさないものを提供しても普及が進まない
- ・ 利便性の低さ
 - 利用者に馴染まないことによりやはり普及の進展を妨げる

私たちの考える対策

エココンビニ！

⇒エコマナーにコンビニの協賛を促す。

コンビニのレジ袋を断るなどの行為
からもエコポイント。

コンビニにエコポイントを使ってエコ商品を購入できる
一角を設ける。

コンビニ側

メリット

- コンビニのイメージアップ
(ゴミ大量廃棄のイメージを払拭)
- エコポイント利用による
客数増加

デメリット

- 協賛費用
→設備投資のみ考えれば大きな投資ではない。
- 商品展示スペースの減少
→小さなスペースにまとめられる。

エコマネー運営側

メリット

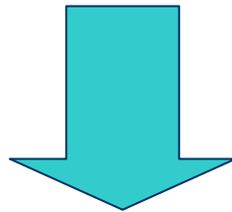
- コンビニでエコマネーを使用できることによるエコマネーの普及効果。
- エコマネー普及による協賛企業増加。
- それによるエコ商品の多様化。

デメリット

- 大型のエコ商品は扱えない。
→ 写真貼付などで解決
- 両者(コンビニ、運営側)の流通速度の違いによる問題
→ エコ商品の中に必需品を混ぜることにより受容性を高める

結論

コンビニの協賛によってコンビニを
エココンビニ化



エコマネーのさらなる普及！
環境負荷の低減！

参考文献

- 環境省：<http://www.env.go.jp/>
- EXPOエコマネー：<http://eem.jp/jp/>
- なごや環境大学：<http://eem.jp/jp/>
- 経済産業省：<http://www.meti.go.jp/>